



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月1日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7231 URL <http://www.topv.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 立花 修一 TEL 03-3493-0777
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	212,531	25.6	5,302	△18.2	5,557	△19.6	3,793	△19.4
30年3月期第3四半期	169,170	12.7	6,486	21.3	6,909	53.2	4,704	47.1

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,824百万円 (△77.4%) 30年3月期第3四半期 8,068百万円 (346.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	161.52	—
30年3月期第3四半期	200.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	279,897	110,013	38.9	4,632.84
30年3月期	248,102	109,859	43.9	4,640.13

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 108,852百万円 30年3月期 108,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	20.00	—	60.00	80.00
31年3月期	—	20.00	—		
31年3月期(予想)				70.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	288,000	25.0	8,000	0.0	9,500	18.2	6,800	23.6	289.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※詳細は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co., Ltd.、除外 1社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	24,077,510株	30年3月期	24,077,510株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	581,613株	30年3月期	595,417株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	23,489,048株	30年3月期3Q	23,482,707株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気拡大や新興国の持ち直しの動きが続き、全体としては緩やかに回復しましたが、米国と中国の通商摩擦の懸念が増大し、中国の景気減速傾向がみられたこと等から、不透明感が生じました。わが国経済は、雇用情勢の改善に加え、設備投資が増加基調で推移したことにより、緩やかな回復が続きました。

このような状況下、当社グループは、持続的成長と働きがいのある会社を目指した中期経営計画「Growth & Change 2018」を実行しており、産業機械部品事業においては、東南アジア地域の建設機械需要の増加に対応するため、トピー履帯インドネシアに履帯組立ラインを新設し、昨年11月に稼働開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、建設機械用足回り部品等の販売数量の増加や、リンテックス株式会社及び旭テック株式会社の新規連結効果等により、売上高は2,125億3千1百万円（前年同期比25.6%増）となりました。しかしながら、昨年10月25日に発生した豊橋製造所製鋼工場の設備損傷事故の一時的な影響等により、営業利益は53億2百万円（前年同期比18.2%減）、経常利益は55億5千7百万円（前年同期比19.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億9千3百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

【セグメントの業績】

(鉄鋼事業)

電炉業界においては、建設向けを中心として鋼材需要は底堅く推移いたしました。一方、主原料である鉄スクラップ価格は第3四半期より下落に転じたものの、電極や合金鉄等の副資材価格は高騰が継続し、コスト面では厳しい環境が続きました。

このような環境の中、当社グループは、販売価格の改善に努めた結果、売上高は594億8千8百万円（前年同期比16.5%増）となりました。しかしながら、製鋼工場の事故による販売数量の減少等により、営業利益は5億4千万円（前年同期比71.2%減）となりました。

(自動車・産業機械部品事業)

建設機械業界においては、中国や北米を中心として世界的に油圧ショベル需要の拡大が継続しました。また、世界各地の鉱山機械需要についても引き続き好調に推移しました。自動車業界においては、国内生産台数は前年同期比でおおむね横ばいとなりました。

このような環境を受けて、当社グループは、建設機械用足回り部品や鉱山向け超大型ホイール等の需要を着実に捕捉したことに加えて、自動車用ホイール事業において新規連結効果が寄与しました。一方で、材料価格の上昇等によるコストアップや買収に係る一時費用等の減益要因がありました。その結果、売上高は1,402億6千9百万円（前年同期比32.1%増）、営業利益は69億5千6百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

(発電事業)

事業計画に沿って安定した電力供給に努めてまいりました。売上高は75億6百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は6億8千7百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(その他)

化粧品等に使われる合成マイカについては国内外の販売拡大に取り組みました。クローラーロボットについては農業や物流業等のさまざまな事業分野向けに前後左右移動型クローラー機構の開発を加速するとともに販売体制の整備に努めました。また、屋内外サインシステム事業、土木・建築事業、「トビレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等が全体として堅調に推移いたしました。その結果、売上高は52億6千6百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は11億6千万円（前年同期比10.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,798億9千7百万円となり、前連結会計年度末比317億9千5百万円の増加となりました。主に有形固定資産の増加108億5千2百万円、棚卸資産の増加75億4千1百万円、出資金の増加42億3千8百万円、受取手形及び売掛金の増加35億6千4百万円、現金及び預金の増加29億6百万円、無形固定資産の増加24億7百万円によるものです。

負債につきましては、1,698億8千4百万円となり、前連結会計年度末比316億4千1百万円の増加となりました。主に長期借入金の増加110億4千8百万円、短期借入金の増加103億6千9百万円、買入債務の増加94億7千万円によるものです。

純資産につきましては、1,100億1千3百万円となり、前連結会計年度末比1億5千3百万円の増加となりました。主に利益剰余金の増加19億9百万円、その他有価証券評価差額金の減少17億7千万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により、緩やかな回復が継続すると期待されます。しかしながら世界経済は、米国と中国を中心とする通商問題の深刻化や中国の景気動向等の不安材料があり、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が継続するものと思われま

す。通期の連結業績見通しにつきましては、製鋼工場の事故影響と最近の業績動向等を踏まえ、平成30年5月10日に公表した平成31年3月期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の連結業績予想について見直しを行い、売上高2,880億円、営業利益80億円、経常利益95億円、親会社株主に帰属する当期純利益68億円を見込んでおります。

なお、製鋼工場については、昨年11月19日に操業を再開し、現在、通常通りの生産を行っております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,179	26,086
受取手形及び売掛金	53,253	56,818
商品及び製品	17,572	22,296
仕掛品	5,503	6,041
原材料及び貯蔵品	12,452	14,731
その他	6,600	8,902
貸倒引当金	△65	△66
流動資産合計	118,495	134,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,948	92,415
減価償却累計額	△57,633	△62,557
建物及び構築物(純額)	28,315	29,858
機械装置及び運搬具	186,638	202,655
減価償却累計額	△145,132	△156,224
機械装置及び運搬具(純額)	41,506	46,431
土地	15,897	17,502
リース資産	3,493	4,862
減価償却累計額	△2,172	△2,965
リース資産(純額)	1,320	1,896
建設仮勘定	3,871	5,572
その他	38,586	42,748
減価償却累計額	△37,290	△40,949
その他(純額)	1,295	1,799
有形固定資産合計	92,206	103,059
無形固定資産		
のれん	—	2,273
その他	3,078	3,212
無形固定資産合計	3,078	5,486
投資その他の資産		
投資有価証券	29,351	26,933
長期貸付金	469	490
繰延税金資産	1,342	1,914
退職給付に係る資産	365	314
その他	2,852	6,947
貸倒引当金	△60	△58
投資その他の資産合計	34,321	36,542
固定資産合計	129,606	145,088
資産合計	248,102	279,897

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,324	31,962
電子記録債務	17,694	21,526
短期借入金	17,356	27,725
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	582	839
未払法人税等	1,715	783
その他	14,218	19,089
流動負債合計	82,891	106,926
固定負債		
社債	20,800	15,800
長期借入金	17,940	28,989
リース債務	875	941
繰延税金負債	494	838
執行役員退職慰労引当金	158	144
役員株式給付引当金	28	21
役員退職慰労引当金	42	38
定期修繕引当金	248	333
退職給付に係る負債	11,249	12,320
資産除去債務	276	323
その他	3,238	3,205
固定負債合計	55,351	62,957
負債合計	138,242	169,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,652	18,652
利益剰余金	63,302	65,212
自己株式	△1,734	△1,708
株主資本合計	101,203	103,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,970	6,199
繰延ヘッジ損益	△9	△10
為替換算調整勘定	31	△291
退職給付に係る調整累計額	△235	△185
その他の包括利益累計額合計	7,756	5,712
非支配株主持分	899	1,160
純資産合計	109,859	110,013
負債純資産合計	248,102	279,897

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	169,170	212,531
売上原価	141,053	181,336
売上総利益	28,116	31,194
販売費及び一般管理費	21,630	25,892
営業利益	6,486	5,302
営業外収益		
受取利息	53	77
受取配当金	682	710
為替差益	359	—
持分法による投資利益	169	326
その他	195	272
営業外収益合計	1,460	1,387
営業外費用		
支払利息	481	501
その他	555	630
営業外費用合計	1,037	1,132
経常利益	6,909	5,557
特別利益		
固定資産売却益	15	3
投資有価証券売却益	51	0
特別利益合計	67	3
特別損失		
固定資産売却損	127	6
固定資産除却損	193	206
その他	8	1
特別損失合計	328	213
税金等調整前四半期純利益	6,647	5,346
法人税等	1,867	1,444
四半期純利益	4,779	3,901
非支配株主に帰属する四半期純利益	74	108
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,704	3,793

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	4,779	3,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,236	△1,682
繰延ヘッジ損益	5	△0
為替換算調整勘定	△199	△255
退職給付に係る調整額	220	50
持分法適用会社に対する持分相当額	26	△188
その他の包括利益合計	3,289	△2,076
四半期包括利益	8,068	1,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,992	1,750
非支配株主に係る四半期包括利益	76	74

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。